

米国の利上げがメリットとなる米ドル建て MMF

●利上げ局面に入る米国

昨年12月に開催された、米国の金融政策を決定するFOMC（米連邦公開市場委員会）では、量的金融緩和の縮小（テーパリング）のペース加速を決定しました。具体的には、量的金融緩和の終了時期を、2022年6月から3月に前倒ししました。

併せて、FOMC参加者の政策金利見通しが示されましたが、その中央値は、2022年に3回の利上げ（1回につき0.25%で計0.75%）、2023年も3回（計0.75%）、2024年は2回（計0.5%）の利上げを見込む形となりました。今後3年間で8回、計2%の利上げ見通しになります。

米国は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、2020年3月に2回の緊急利下げを行い、政策金利の誘導目標を0~0.25%とする実質ゼロ金利政策を再び採用しました。この政策は今も継続中ですが、早ければ、この3月にも利上げが実施されるとの予想があります。また、2022年は3回ではなく、4回の利上げが実施されるのではという見方も増えてきています。

実際の利上げピッチは、今後の経済動向によるので、現時点で断定的なことは言えませんが、米国が利上

げ局面に入るのは間違いのないところでしょう。

●利上げとマーケット

米国の金融政策の変更は世界中のマーケットに大きな影響を与えます。まず、政策金利は短期金利の指標となるので、米国が利上げを行えば、米ドル建ての短期金融商品の金利は軒並み上昇することになります。

10年国債金利を代表とする長期金利は、将来の経済動向、金融政策の予測等も織り込んで形成されるので、単純に短期金利の上昇に連動するとは限りませんが、利上げは長期金利の上昇圧力として働きます。仮に長期金利が上昇すると、債券価格は値下がりします。

また、金利上昇は株式の売り要因なので、金利上昇だけに注目した場合、利上げは株価の下落要因になります。金利だけで株価が決定されるわけではありませんが、米国の利上げピッチが想定以上に早く、かつ強力な場合は、株式市場は大幅な調整を余儀なくされるかもしれません。

為替相場に対しては、米国の金利上昇（=日米の金利差拡大）は、米ドル建て金利商品の魅力増となり、ドル高・円安要因として働きます。

●安定的なリターンが期待できる米ドル建て MMF

こうした環境下で注目したいのが、米ドル建て MMF（マネー・マーケット・ファンド）です。名前にファンドと付いていることから分かるように、投資信託の一種です。ただし、株式は一切組み入れません。

「マネー・マーケット」とは、短期金融市場を指しますが、米ドル建て MMF では、米国の短期国債をはじめとした米ドル建ての短期金融商品で運用し、安定的な利息収入の確保を目指しています。

MMF では、毎日、運用実績に応じた分配が行われ、その月の分配金を月末にまとめて元本に再投資します。

投資信託なので元本保証はなく、預金などのようにあらかじめ金利が示されることもありません。ただ、直近7日間の分配実績を年換算したものが「利回り」として表示されています。米ドル建て MMF の足元の利回りは、米国のゼロ金利政策を反映して年0.1%を下回る水準になっていますが、利上げが実施されれば、短期金融商品から得られる利息が多くなるので、MMF の利回り上昇につながります。

購入単位は取扱い会社により多少異なりますが、10ドル以上1セント単位といった小口の金額で申し込めます。購入時に手数料はかかりません。取引日であれば、いつでも購入できるとともに、売却も手数料なしで、いつでも自由にできます（購入時・売却時とも為替手数料はかかりません）。

米ドル建ての商品なので、購入時に比べて換金時の為替レートがドル安・円高になると為替差損を被りますが、逆にドル高・円安になると為替差益が得られ、好収益が期待できます。

米国株式のような高いリターンが期待できる商品ではありませんが、安定的な収益を目指したい場合、検討する価値のある商品です。

（クルー 目黒政明）

【米国の政策金利と対円為替相場の推移】

